

## 有識者会議における検討結果

### ( 1 ) 重点 8 事項等について

事項名 〔関係定員〕	各省の業務見直しと 定員合理化計画の内容	有識者会議としての指摘
農林統計 関係 〔5,008 人〕	2,406 人を純減(48%相当) 実査 1,167 企画・取りまとめ 538 管理業務 199 情報部門 502	農政改革を踏まえ統計調査の必要性や情報業務の内容の見直し 職員による実地調査を当面継続させる統計調査につき、調査員調査、 郵送調査への移行の更なる推進 統計・情報センター等の関連組織の統廃合の大胆な実施 情報部門につき、既存の広報業務との関係を整理し、部門の廃止を含 めて抜本的に見直すべき。
食糧管理 関係 〔7,393 人〕	2,196 人を純減(30%相当) 備蓄運営・貿易 266 農産物検査 123 米穀生産調整等 921 食品表示監視 314 価格・需要動向調査 47 管理業務 525	米政策改革等を踏まえ、仕事のやり方など不断の業務見直し 主要食糧の備蓄運営・国家貿易業務につき、IT の活用、民間委託の 推進による一層の減量・効率化の推進 農産物検査、米穀の生産調整業務につき、国による関与を極限定し、 一層の減量・効率化の推進 地方農政事務所等の関連組織の統廃合の大胆な実施 食品表示監視業務は、事業者の法令遵守を基本に、巡視対象選定の工 夫や非公務員の活用など。その他も業務定着に合わせ効率化すべき。
北海道開発 関係 〔6,283 人〕	1,003 人を純減(16%相当) 組織業務体制見直し 355 民間委託拡大 400 開発建設部統合 50 道州制特区事務移譲 60 防災・技術わか等非公営型独法化 138	開発建設部につき、今後とも統合によるスリム化等の体制の見直しを 検討 北海道の開発に関して、実施主体別や事業種別ごとの縦割りを排して、 総合的かつ効率的な事業の実施に努めるべき。
ハローワーク・ 労働保険(労災) 関係 〔10-12,164 人、 労保 5,121 人〕	738 人を純減(4%相当) 職業紹介関連業務 501 労保適用等業務 202 雇用保険関連業務 35	職業紹介業務につき、条約との整合性を検討しつつ、民間参入の拡大 や包括的な民間委託などによる業務の在り方の見直し 雇用保険三事業につき、廃止を含めて徹底的に見直し、できる限り早 期に結論を得て、定員を純減 社保・労保の適用・徴収業務の一元化推進。組織や庁舎の統廃合を念 頭に、体制の効率化や利用者の利便性向上を推進
社会保険庁 関係 〔17,365 人〕	3,000 人以上を純減 (17%相当) 政管健保公法人化 2,000 業務外部委託化 1,000	社会保険庁改革を急ぎ、現行の業務フローの見直し、法令遵守の強化も 含め、仕事のやり方自体の改革を早急に推進 新組織発足後も事業運営の効率性等を厳しく評価しつつ、不断に改革 を推進。総人件費の改革期間を踏まえ前倒し 社保・労保の適用・徴収業務の一元化推進。組織や庁舎の統廃合を念 頭に、体制の効率化や利用者の利便性向上を推進
行刑施設 関係 〔総務部門 約 2,400 人等〕	民間委託により増員抑制 非権力的業務民間委託数 719 増 PFI 刑務所委託率 46%	PFI 方式や構造改革特区の活用など、民間委託の拡大を積極的に検 討することにより、増員幅を一層抑制 総務部門等の非権力的業務について更に見直し、民間委託業務の範囲 及びポスト数の拡大を検討
森林管理 関係 〔5,264 人〕	2,410 人を純減(46%相当) 非公営型独法化 1,970 業務・定員スリム化 440	国に残る業務、法人に移行する業務、いずれも具体的な組織体制の検 討に当たり、各組織が非効率な形態にならないよう精査 区分経理の在り方など、特区改革の中で検討される事項の結論に応じ 定員を合理化
国立高度専門 医療センター 関係 〔5,629 人〕	約 5,600 人を純減 (99%相当) 非公営型独法化	法人化の前後に関わらず、業務効率化や債務返済計画などにつき積極 的に検討し、必要な措置 法人統合による共通業務の集中・効率化の方向性に留意しつつ、法人 形態に関わらず、中期目標の下で業務運営を効率化

### ( 2 ) 追加検討要請事項等について

事項名 〔関係定員〕	各省の業務見直しと 定員合理化計画の内容	有識者会議としての指摘
登記・供託 関係 〔登記 9,982 人、 供託 271 人〕	1,588 人を削減(15%相当) 証明事務市場化テスト 1,181 登記所統廃合 57 登記オンライン申請率向上 350	市場化テストでは、発注内容等を工夫して多くの企業の入札参加を可 能にし、入札企業の業務上の工夫を活かし、民間活力を最大限活用 オンライン申請の利用促進のため、使いやすいシステムに改善 登記甲号事務につき、民間の生産管理手法を参照するなどにより、業 務フローの抜本的見直し 地図情報システム導入による定員削減、登記所統廃合による定員削減 増進につき、早期に結論を得て定員を合理化 なお、この業務について非公営型独立行政法人化がなじまないとの判 断をしたものではない。
国有財産 管理関係 〔1,777 人〕	181 人を純減(10%相当) 行政財産関係 76 普通財産関係 81 公務員宿舍関係 24	国有財産の有効活用・民間活用、売却促進の観点から、民間委託に限 らず、高度利用等のノウハウを有する民間部門などの知見を活用 財務出張所の業務の整理・縮小に努めてその在り方を見直し、統廃合 を実施することが望まれる。 資産売却に伴う国有財産のストックの減少に合わせて、一層の減量・ 効率化を推進することが望まれる。 なお、この業務について非公営型独立行政法人化がなじまないとの判 断をしたものではない。
官庁営繕 関係 〔1,199 人〕	122 人を純減(10%相当) 保全基準指導等 65 位置等基準設定等 36 国家機関建築物企画等 21	国の建築物の整備・保全について、施設管理者や民間との役割分担を 踏まえ、引き続き合理化・効率化に努めるべき。 なお、この業務について非公営型独立行政法人化がなじまないとの判 断をしたものではない。
国土地理院 関係 〔797 人〕	70 人を純減(9%相当) 公共測量の指導調整 20 国土位置形状規定等 13 地理情報共有化等 10 内部管理業務 27	引き続き管理部門の合理化・効率化に努めるべき。 なお、この業務について非公営型独立行政法人化がなじまないとの判 断をしたものではない。
自動車登録 関係 〔930 人〕	138 人を純減(15%相当) 証明書交付民間委託 10 その他登録業務 108 回送運送許可等登録 20	検査登録特会及び自賠特会の統合を踏まえ、両特会の業務につき非公 営型独立行政法人化を検討 自動車保有関係手続のワンストップサービスの拡大及びその利用率 の向上に努め、着実に定員を合理化
気象庁関係 〔5,958 人〕	192 人を純減(3%相当) 気象研究所非公営型独法化 174 測候所の原則廃止 18	気象大学校において職員の身分で給与支給しつつ地方気象台の中核 的要員を育成するシステムにつき、必要性や効率性を評価し結果を公 表 予報・観測業務の一層の効率化について、毎年度の厳格な定員管理の 枠組みの中で厳しくチェックすることによる更なる純減数の確保 なお、気象研究所を除いた業務について非公営型独立行政法人化が なじまないとの判断をしたものではない。
防衛施設 関係 〔3,103 人〕	組織改編案を検討中	新たな防衛組織の構築を検討に当たっては、組織・定員の徹底したス リム化を基本方針として明確にすべき。 調達業務を処理する「透明性の高い実施部門」の組織の在り方につき、 独法制度の特性に留意して検討 新組織と関連定員は、組織・定員管理当局において厳格にチェック